

統一的な基準による
川西市の財務書類

〈令和4年度決算〉

川西市

はじめに

地方公共団体の予算・決算書は、現金の収支をもとに作成しており、資金の流れや使い道については、わかりやすいものとなっていますが、さらに、資産や負債の状況、減価償却費などのコストを明らかにすることで、財政状況をより適確に把握することが可能となります。

川西市では、平成28（2016）年度決算から、平成26（2014）年度に総務省が示した統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、市の資産や負債がどのくらいあるのか、減価償却費など、現金の支出を伴わないコストがどのくらいかかっているかを把握できるとともに、他団体との比較も可能になります。

また、あわせて固定資産台帳（市が所有するすべての固定資産のデータベース）を整備することで、正確な資産情報を把握することができ、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

今回の財務書類は、令和4（2022）年度決算をもとに、川西市の資産・負債・コストなどの情報をまとめて作成しています。

今後も川西市では、できるだけ分かりやすい財務情報の公表と分析をめざして財務書類を作成していきます。

令和6（2024）年3月

川西市 財政課

目次

1. 一般会計等財務書類（概要）	1
(1) R4年度決算財務書類のポイント	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 施設別分析（有形固定資産減価償却率）	4
(4) 行政コスト計算書	5
(5) 純資産変動計算書	5
(6) 資金収支計算書	6
2. 全体財務書類（概要）	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	8
3. 連結財務書類（概要）	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
4. 財務書類の概要	11
(1) 財務書類の作成意義	11
(2) 作成対象年度及び公表の時期	11
(3) 財務書類の構成と目的	11
(4) 財務書類の関係	12
(5) 作成対象範囲	12
資料① 一般会計等財務書類（詳細）	13
資料② 全体財務書類（詳細）	17
資料③ 連結財務書類（詳細）	21

1. 一般会計等財務書類（概要）

(1) R4年度決算財務書類のポイント（貸借対照表より）

負債全体は減少し、純資産比率は増加しているものの、交付税措置のない地方債残高は増加しており、将来世代の負担は未だ高い水準となっている。

<減価償却により資産が減少> ※詳細はP2

①資産 178,455百万円（対前年度△1,863百万円）

<主な対前年度増減要素>

減価償却による資産の減少額 △1,759百万円

※以下の2施設は、令和4年度に完成しているが、すでに令和3年度以前に建設仮勘定として資産計上していたため、資産の増加には影響していない。

中学校給食センター新設 +3,248百万円
花屋敷団地整備 +2,725百万円

<元金償還に伴う負債減少> ※詳細はP3

②負債 83,766百万円（対前年度△3,569百万円）

<主な対前年度増減要素>

地方債（固定、流動含む） △963百万円

※交付税措置のない地方債残高は、1,836百万円増加

・地方債発行額（中学校給食センター整備事業費市債） +2,322百万円
（花屋敷団地建替事業費市債） +227百万円

・臨時財政対策債残高 △1,489百万円
・用地先行取得事業特別会計 △422百万円
・旧中央北地区土地区画整理事業特別会計 △582百万円
・その他の地方債残高 △1,019百万円

流動負債（その他負債） △3,024百万円

・PFⅠ整備費用支払による債務の減
※固定負債（地方債など）に大部分が振り替えられる
中学校給食センター新設 △2,780百万円
花屋敷団地整備 △354百万円

③純資産 94,689百万円（対前年度+1,708百万円）

純資産比率53.1%（対前年度 +1.5ポイント）

※純資産比率＝純資産÷資産

<施設老朽化への対応> ※詳細はP4

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 69.9%（前年度比△0.7%）

（資産老朽化比率が70%を超える項目）

・「道路」、「公民館」、今後も全体的な施設の集約化・長寿命化等を進めていく必要がある。

（5ポイント以上改善した項目）

・花屋敷団地建設により「市営住宅」は前年度比△11.7%の61.0%となった。
・中学校給食センター新設により「学校施設」は前年度比△5.7%の66.4%となった。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	173,593	175,418	△ 1,825
(1) 有形固定資産	162,534	164,034	△ 1,500
①事業用資産	118,824	120,022	△ 1,198
②インフラ資産	41,609	42,600	△ 991
③物品	2,101	1,412	689
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 投資その他の資産	11,059	11,384	△ 325
①投資及び出資金	1,904	1,872	32
②長期延滞債権	750	697	53
③長期貸付金	4,238	4,284	△ 46
④基金	4,166	4,531	△ 365
2 流動資産	4,862	4,900	△ 38
(1) 現金預金	722	1,468	△ 746
(2) 未収金	192	164	28
(3) 短期貸付金	200	53	147
(4) 基金	3,727	3,194	533
(5) 棚卸資産	22	22	0
資産合計	178,455	180,318	△ 1,863

(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

固定資産・・・土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称

学校、保育施設 など

【主な増減】

- ・建物 +6,776百万円
- ・建設仮勘定 △5,988百万円
(花屋敷団地整備2,725百万円、
中学校給食センター新設3,248
百万円等を本勘定への振替)

- ・減価償却累計額 △1,759百万円

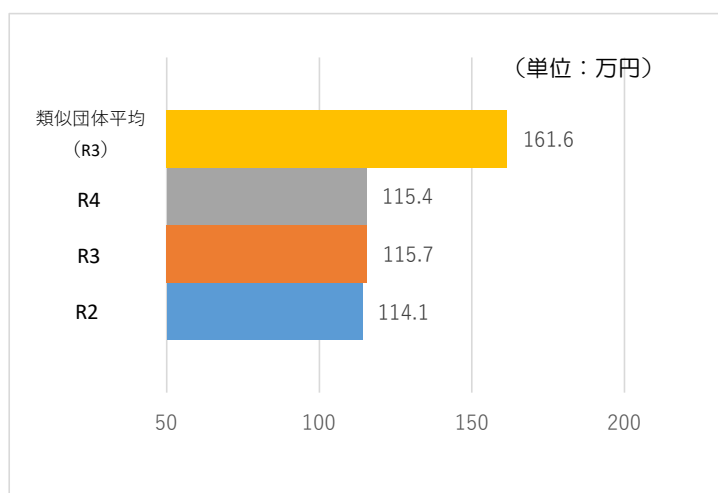
道路、橋りょう、公園など

流動資産・・・現金などの流動性の高い資産の総称

【主な増減要因】

- ・歳入歳出差引額 △747百万円

～住民一人当たり資産額～



[説明]

住民サービスを提供するために将来世代に引き継ぐ資産(固定資産)や債務返済等に使用可能な資産(投資・流動資産)を、住民一人当たりでいくら保有しているか表しています。

本市は類似団体平均を下回っており、これは類似団体と比較して、資産の老朽化が進み、固定資産の金額が減少している状態を示しています。

有形固定資産は長期的に見れば維持管理・更新等の支出を伴います。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、市民サービス水準を維持した上で、施設総量の最適化を進める必要があります。

[算出方法]

資産合計額/人口

※類似団体については、公表済みの令和3年度決算財務書類を用いて算出しています。

※類似団体とは…人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。

川西市の主な類似団体：伊丹市、和泉市、宇治市、苫小牧市、浦安市、津市、鎌倉市

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債	76,696	74,701	1,995
(1) 地方債(※1)	66,030	64,417	1,613
(2) 長期未払金	103	125	△ 22
(3) 退職手当引当金	7,354	7,575	△ 221
(4) 損失補償等引当金	65	107	△ 42
(5) その他	3,145	2,476	669
2 流動負債	7,071	12,635	△ 5,564
(1) 地方債(※2)	5,990	8,565	△ 2,575
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	650	616	34
(4) 預り金	55	54	1
(5) その他	353	3,377	△ 3,024
負債合計	83,767	87,336	△ 3,569
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	94,689	92,981	1,708
純資産合計	94,689	92,981	1,708
負債及び純資産合計	178,455	180,318	△ 1,863

固定負債・・・市が長期的に
負う債務（令和6年度以降返済
予定の地方債など）

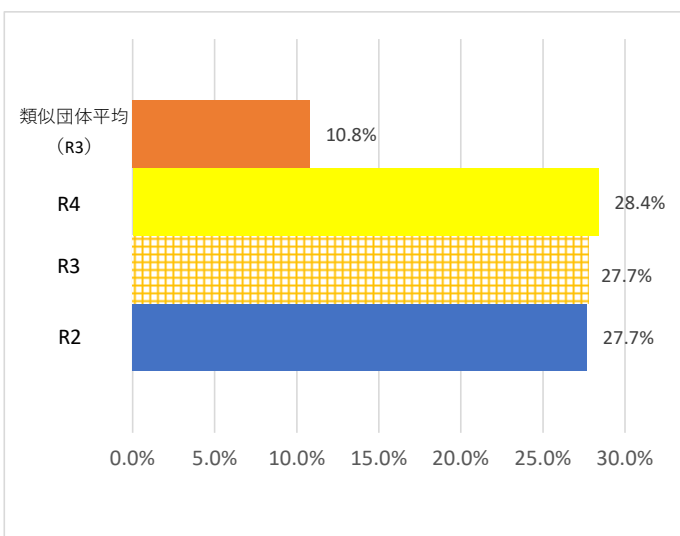
・PFI施設整備費負担相当分
（低炭素型複合施設(キセラ)、
中学校給食センター等）
・リース資産の割賦払い分

流動負債・・・市が短期的に
負う債務（令和5年度返済予定
の地方債など）

・PFI施設整備費負担相当分
（低炭素型複合施設(キセラ)、
中学校給食センター等）
・リース資産の割賦払い分

(※1、2)負債に計上している地方債のR4総額72,020のうち、40,023は将来普通交
付税措置されるため、市の負担とならない見込みである。

～将来世代負担比率～



[説明]

市が保有する固定資産に対し将来世代が負担
しなければならない割合を表しています。

本市は、これまでの資産形成にあたって、主
に地方債発行により財源を捻出してきたことも
あり、類似団体と比べて比率が高い水準です。
ただ、近年の比率はほぼ同率で推移している
ことから、新たな将来世代への負担を抑えるこ
とはできていると言えます。

今後も、投資的事業の実施にあたっては、そ
の事業及び経費の精査を行い、国の経済対策に
よる財源を積極的に活用するなど、将来負担の
抑制に努めます。

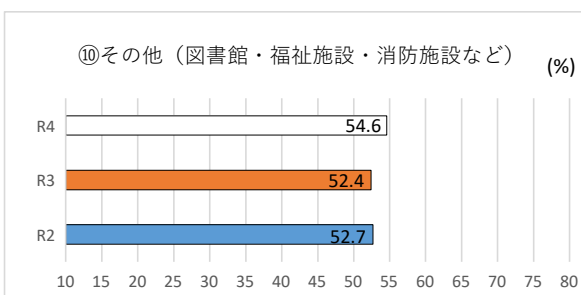
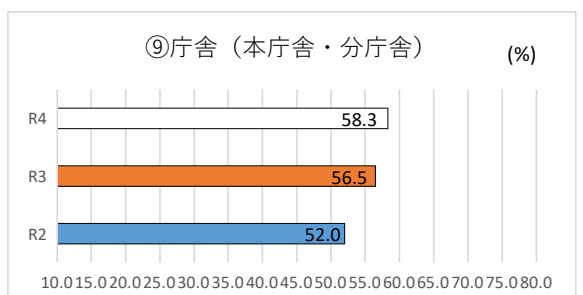
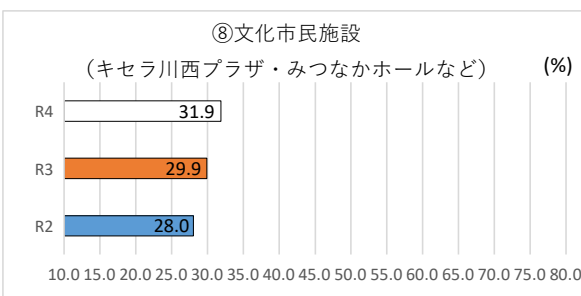
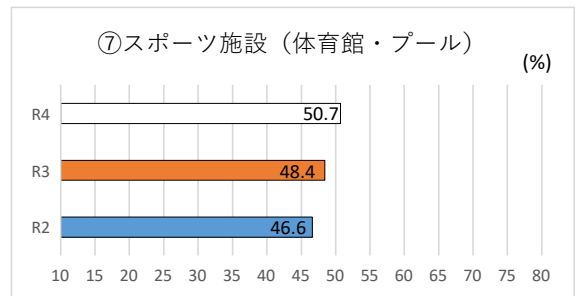
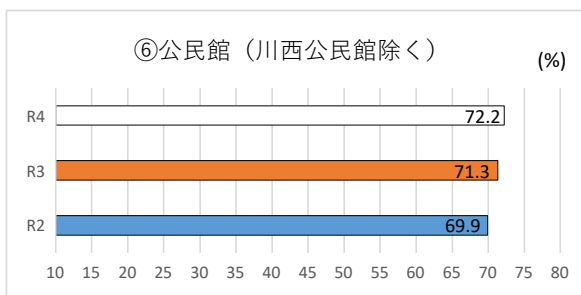
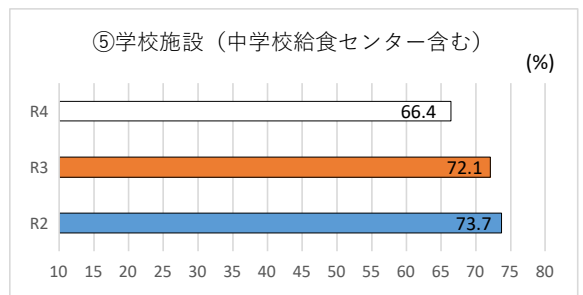
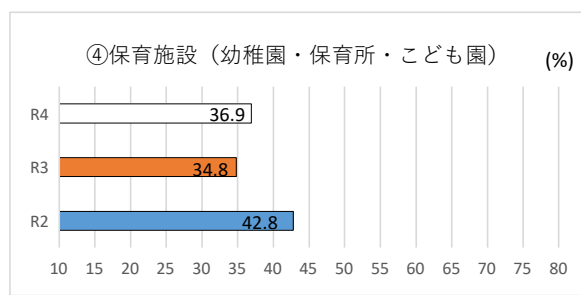
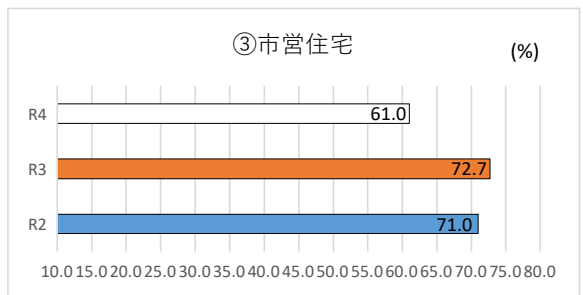
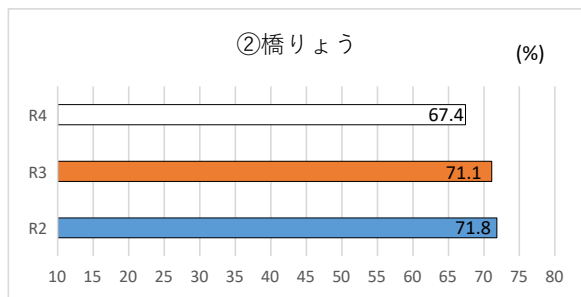
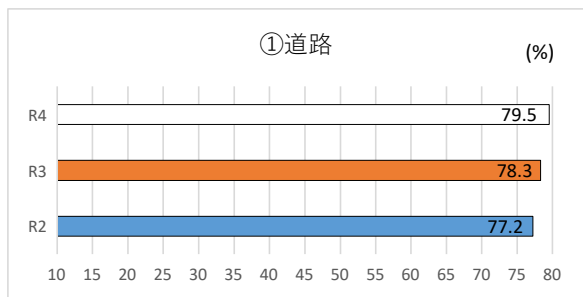
[算出方法]

地方債残高(特例地方債※を除く)/有形・無形固
定資産合計

※特例地方債…臨時財政対策債など、財源不足を補てんする地方債で、資産形成の財源となっていない地方債

(3) 施設別分析(有形固定資産減価償却率)

資産全体…69.9%(R3類似団体平均61.2%)



[算出方法]

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計のうち償却資産※ + 減価償却累計額)
(物品は対象外)

※償却資産…建物や工作物など、使用や時の経過により価値が減少する資産

有形固定資産減価償却率を施設別に分析すると、特に「道路」や「橋りょう」等のインフラ資産の比率が高く、老朽化が進んでいることを示しています。

一方、「市営住宅」は、R3年度と比較し比率が11.7ポイント低下しています。これは、花屋敷団地の整備を行ったことによるものです。

今後も、施設の集約化、長寿命化を進めることで、全体的な施設の老朽化対策に取り組みます。

(4) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	R4	R3	増減
経常費用・・・毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用…ア	53,179	53,584	△ 405
支払利息など	(1) 業務費用	25,932	26,121	△ 189
	①人件費	10,309	10,112	197
	②物件費等	14,451	15,272	△ 821
補助金、社会保障給付など	③その他の業務費用	1,172	737	435
経常収益・・・毎会計年度、経常的に発生する収益（使用料及び手数料など）	(2) 移転費用	27,247	27,463	△ 216
臨時損失・・・災害復旧事業費など、臨時的に発生する費用	経常収益…イ	2,244	2,081	163
臨時利益・・・資産売却益など、臨時的に発生する収益	純経常行政コスト（ア－イ）…ウ	50,935	51,502	△ 567
	臨時損失…エ	54	132	△ 78
	臨時利益…オ	313	247	66
	純行政コスト…カ（ウ＋エ－オ）	50,677	51,387	△ 710

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスの費用が使用料等の収益でどの程度賄われているかを表しています。

※収益に税収等は反映されていません。

経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を差し引いた「純行政コスト」は506.8億円（住民一人当たり32万6千円）です。R4は子育て世帯臨時特別給付金が終了したことなどから、「純行政コスト」は前年度からR4は減額となっています。

(R3年度 純行政コスト：513.9億円 一人当たりコスト：33万円)

(5) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	科目	R4	R3	増減
純行政コスト・・・行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動。	前年度末純資産残高…ア	92,981	89,419	3,562
財源・・・地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等	純行政コスト(△)…イ	△ 50,677	△ 51,387	710
	財源…ウ	52,580	54,167	△ 1,587
	(1) 税収等	35,264	34,228	1,036
	(2) 国庫等補助金	17,316	19,939	△ 2,623
無償で譲渡または国・県等から移管した固定資産や資産の評価差額等	本年度差額（イ＋ウ）…エ	1,903	2,780	△ 877
	資産評価差額、無償所管換等…オ	△ 196	782	△ 978
	その他…カ	0	0	0
本年度末純資産残高・・・貸借対照表の純資産合計と連動	本年度純資産変動額（エ＋オ＋カ）…キ	1,707	3,562	△ 1,855
	本年度末純資産残高（ア＋キ）	94,689	92,981	1,708

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするもので、純行政コストと財源のバランスや資産の変動額を表しています。R4年度は財源が純行政コストを上回り、純資産は17.1億円増加しています。

(6) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務活動収支・・・市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支
 ・業務費用支出・・・人件費、物件費、利子など
 ・移転費用支出・・・補助金、社会保障給付など
 ・業務収入・・・税金、国県補助金、使用料など

投資活動収支・・・市の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
 ・投資活動支出・・・公共施設等整備費、基金積立など
 ・投資活動収入・・・基金取崩、資産売却など

財務活動収支・・・市の負債管理に係る資金収支
 ・財務活動支出・・・地方債償還など
 ・財務活動収入・・・地方債発行収入など

科目	R4	R3	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	49,278	50,069	△ 791
①業務費用支出	22,030	22,607	△ 577
②移転費用支出	27,247	27,463	△ 216
(2) 業務収入	53,781	55,212	△ 1,431
(3) 臨時支出	0	8	△ 8
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支・・・ア	4,504	5,135	△ 631
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	2,934	5,640	△ 2,706
(2) 投資活動収入	2,006	2,595	△ 589
投資活動収支・・・イ	△ 928	△ 3,046	2,118
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	11,905	7,418	4,487
(2) 財務活動収入	7,582	5,867	1,715
財務活動収支・・・ウ	△ 4,323	△ 1,551	△ 2,772
本年度資金収支（ア + イ + ウ）・・・エ	△ 747	538	△ 1,285
前年度末資金残高・・・オ	1,414	876	538
本年度末資金残高（エ + オ）・・・カ	668	1,414	△ 746
本年度末歳計外現金残高・・・キ	55	54	1
本年度末現金預金残高（カ + キ）	722	1,468	△ 746

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

R4年度の資金収支はプラスとなり、本年度末現金預金残高は7.2億円で、前年度末と比べて7.5億円減少しています。

2. 全体財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	249,522	247,873	1,649	1 固定負債	128,520	123,115	5,405
(1) 有形固定資産	233,028	231,654	1,374	(1) 地方債	99,132	90,392	8,740
① 事業用資産	135,406	136,386	△ 980	(2) 長期未払金	103	125	△ 22
② インフラ資産	89,476	91,268	△ 1,792	(3) 退職手当引当金	7,748	7,949	△ 201
③ 物品	8,146	4,000	4,146	(4) 損失補償等引当金	65	107	△ 42
(2) 無形固定資産	4,444	4,005	439	(5) その他	21,472	24,542	△ 3,070
(3) 投資その他の資産	12,051	12,214	△ 163	2 流動負債	10,286	16,802	△ 6,516
① 投資及び出資金	1,986	1,758	228	(1) 地方債	8,407	10,080	△ 1,673
② 長期延滞債権	1,498	1,551	△ 53	(2) 未払金	713	1,243	△ 530
③ 長期貸付金	1,676	1,693	△ 17	(3) 賞与等引当金	685	658	27
④ 基金	6,306	6,594	△ 288	(4) 預り金	118	124	△ 6
⑤ その他 (長期前払消費税等)	585	618	△ 33	(5) その他	363	4,697	△ 4,334
2 流動資産	15,599	15,688	△ 89	負債合計	138,806	139,918	△ 1,112
(1) 現金預金	8,731	9,707	△ 976	純資産の部			
(2) 未収金	2,861	2,393	468	純資産	126,315	123,643	2,672
(3) 短期貸付金	200	53	147				
(4) 基金	3,727	3,194	533	純資産合計			
(5) 棚卸資産	25	25	0	126,315	123,643	2,672	
(6) その他(前払金)	55	317	△ 262	負債及び純資産合計			
資産合計	265,121	263,561	1,560	265,121	263,561	1,560	

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
経常費用…ア	87,026	88,593	△ 1,567
(1) 業務費用	33,357	33,890	△ 533
①人件費	11,199	10,944	255
②物件費等	19,804	21,232	△ 1,428
③その他の業務費用	2,354	1,715	639
(2) 移転費用	53,670	54,702	△ 1,032
経常収益…イ	7,325	7,130	195
純経常行政コスト(ア-イ)…ウ	79,701	81,462	△ 1,761
臨時損失…エ	859	197	662
臨時利益…オ	840	372	468
純行政コスト…カ (ウ+エ-オ)	79,720	81,287	△ 1,567

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高…ア	123,643	118,715	4,928
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 79,720	△ 81,287	1,567
財源…ウ	81,470	85,551	△ 4,081
(1) 税収等	47,927	49,281	△ 1,354
(2) 国県等補助金	33,543	36,270	△ 2,727
本年度差額(イ+ウ)…エ	1,749	4,264	△ 2,515
資産評価差額、無償所管換 等…オ	△ 170	630	△ 800
その他…カ	1,092	34	1,058
本年度純資産変動額 (エ+オ+カ)…キ	2,671	4,929	△ 2,258
本年度末純資産残高 (ア+キ)	126,315	123,643	2,672

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	80,783	82,192	△ 1,409
①業務費用支出	27,114	27,490	△ 376
②移転費用支出	53,670	54,702	△ 1,032
(2) 業務収入	86,121	90,571	△ 4,450
(3) 臨時支出	804	224	580
(4) 臨時収入	526	144	382
業務活動収支…ア	5,060	8,299	△ 3,239
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	9,991	14,328	△ 4,337
(2) 投資活動収入	4,172	3,521	651
投資活動収支…イ	△ 5,819	△ 10,807	4,988
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	18,484	9,905	8,579
(2) 財務活動収入	18,266	13,791	4,475
財務活動収支…ウ	△ 218	3,885	△ 4,103
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	△ 977	1,377	△ 2,354
前年度末資金残高…オ	9,654	8,277	1,377
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	8,677	9,654	△ 977
本年度末歳計外現金残高…キ	55	54	1
本年度末現金預金残高(カ+キ)	8,731	9,707	△ 976

3. 連結財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	256,767	255,452	1,315	1 固定負債	135,893	133,257	2,636
(1) 有形固定資産	240,589	239,747	842	(1) 地方債等	105,661	99,679	5,982
①事業用資産	142,922	144,440	△ 1,518	(2) 長期未払金	103	125	△ 22
②インフラ資産	89,476	91,268	△ 1,792	(3) 退職手当引当金	7,854	8,053	△ 199
③物品	8,190	4,039	4,151	(4) 損失補償等引当金	65	107	△ 42
(2) 無形固定資産	4,455	4,011	444	(5) その他	22,211	25,292	△ 3,081
(3) 投資その他の資産	11,723	11,693	30	2 流動負債	14,053	18,631	△ 4,578
①投資及び出資金	985	717	268	(1) 地方債等	11,338	11,248	90
②長期延滞債権	1,582	1,557	25	(2) 未払金	1,282	1,565	△ 283
③長期貸付金	145	112	33	(3) 未払費用	3	2	1
④基金	7,895	7,322	573	(4) 前受金	89	30	59
⑤その他 (長期前払消費税等)	1,116	1,985	△ 869	(5) 前受収益	29	30	△ 1
2 流動資産	27,986	29,090	△ 1,104	(6) 賞与等引当金	738	711	27
(1) 現金預金	11,620	13,030	△ 1,410	(7) 預り金	345	338	7
(2) 未収金	5,579	4,950	629	(8) その他	227	4,706	△ 4,479
(3) 短期貸付金	22	26	△ 4	負債合計	149,946	151,887	△ 1,941
(4) 基金	3,727	3,194	533	純資産の部			
(5) 棚卸資産	6,936	7,464	△ 528	純資産	134,807	132,654	2,153
(6) その他(前払金)	102	427	△ 325	純資産合計	134,807	132,654	2,153
資産合計	284,753	284,542	211	負債及び純資産合計	284,753	284,542	211

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
経常費用…ア	112,318	113,250	△ 932
(1) 業務費用	38,288	39,019	△ 731
①人件費	12,419	12,129	290
②物件費等	22,337	23,219	△ 882
③その他の業務費用	3,532	3,671	△ 139
(2) 移転費用	74,030	74,231	△ 201
経常収益…イ	8,137	8,087	50
純経常行政コスト(ア－イ)…ウ	104,181	105,163	△ 982
臨時損失…エ	868	198	670
臨時利益…オ	846	375	471
純行政コスト…カ (ウ＋エ－オ)	104,203	104,986	△ 783

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高…ア	132,654	127,952	4,702
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 104,203	△ 104,986	783
財源…ウ	105,424	109,009	△ 3,585
(1) 税収等	59,734	60,857	△ 1,123
(2) 国県等補助金	45,690	48,152	△ 2,462
本年度差額(イ＋ウ)…エ	1,221	4,022	△ 2,801
資産評価差額、無償所管換等…オ	△ 170	630	△ 800
比例連結割合変更に伴う差額…カ	△ 30	12	△ 42
その他…キ	1,164	38	1,126
本年度純資産変動額 (エ＋オ＋カ＋キ)…ク	2,185	4,703	△ 2,518
本年度末純資産残高 (ア＋ク)	134,807	132,654	2,153

4. 財務書類の概要

(1) 財務書類の作成意義

①資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

※ただし、臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も負債に計上されているため、財務情報の分析を行うに当たっては、注意が必要となります。

②固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳を整備することで、正確なストック情報を把握することができます。(作成対象は一般会計等)また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

③コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

(2) 作成対象年度及び公表の時期・・・令和4年度末状況

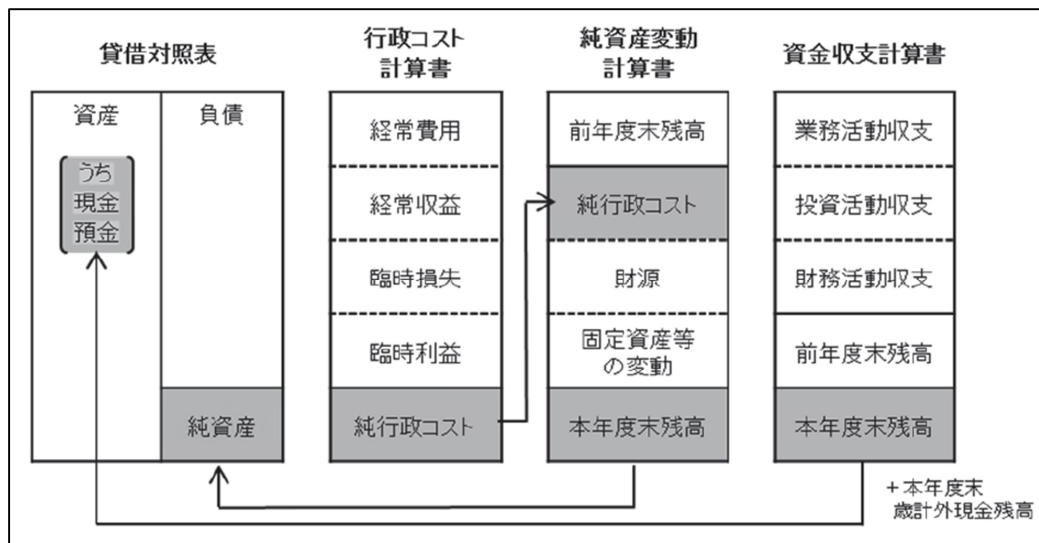
※決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

(3) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

(4) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



(5) 作成対象範囲

①一般会計等財務書類

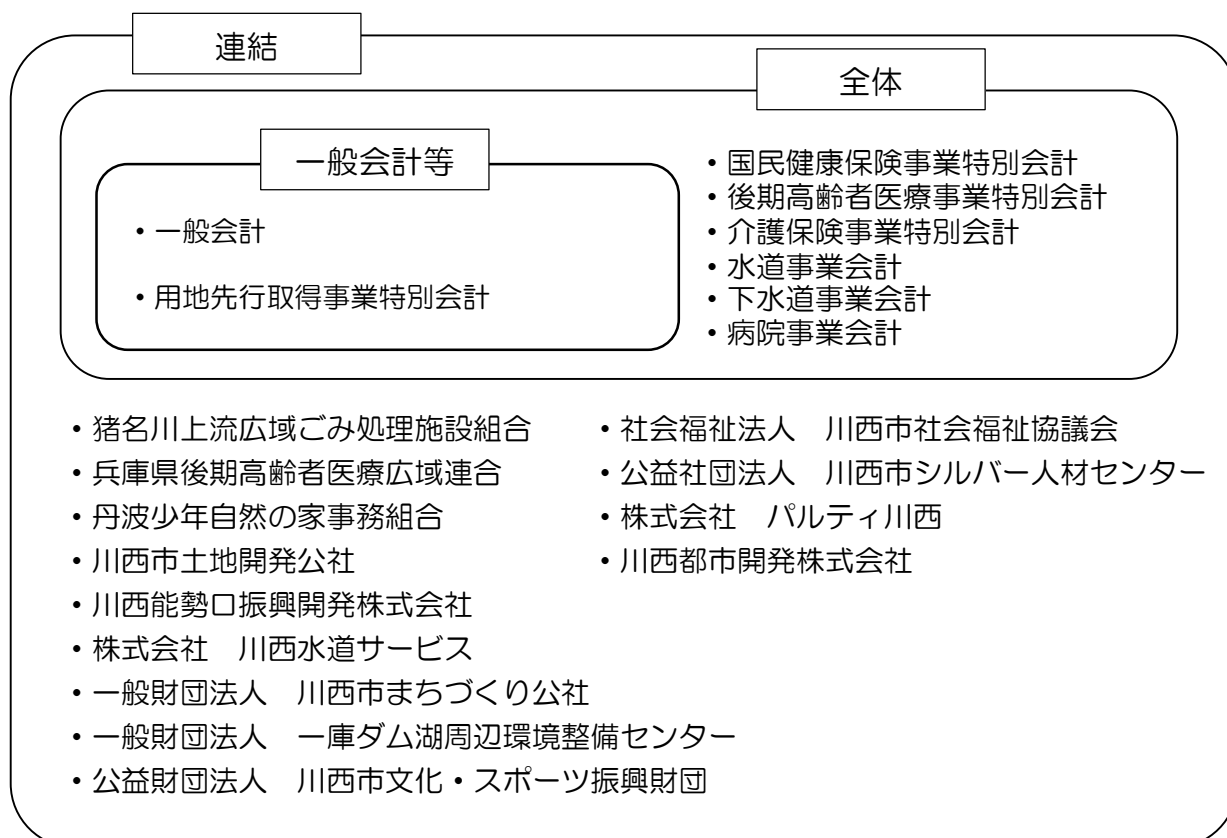
一般会計・用地先行取得事業特別会計

②全体財務書類

①に、特別会計（用地先行取得事業特別会計を除く）・公営企業会計を加えたもの

③連結財務書類

②に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



資料① 一般会計等財務書類(詳細)

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,592,858,123	固定負債	76,696,256,318
有形固定資産	162,533,911,179	地方債	66,029,677,198
事業用資産	118,823,637,441	長期未払金	102,634,176
土地	78,775,528,318	退職手当引当金	7,354,030,000
立木竹	-	損失補償等引当金	65,017,000
建物	94,503,123,953	その他	3,144,897,944
建物減価償却累計額	-55,509,176,271	流動負債	7,070,536,437
工作物	1,671,516,800	1年内償還予定地方債	5,990,290,485
工作物減価償却累計額	-653,227,159	未払金	22,734,442
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	650,124,000
航空機	-	預り金	54,649,440
航空機減価償却累計額	-	その他	352,738,070
その他	-	負債合計	83,766,792,755
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,871,800	固定資産等形成分	177,519,191,371
インフラ資産	41,608,820,088	余剰分(不足分)	-82,830,657,410
土地	11,183,510,742		
建物	2		
建物減価償却累計額	-		
工作物	136,065,102,189		
工作物減価償却累計額	-106,070,468,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	430,675,891		
物品	5,358,515,947		
物品減価償却累計額	-3,257,062,297		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	11,058,946,942		
投資及び出資金	1,904,152,739		
有価証券	404,200,000		
出資金	1,499,952,739		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	776,193,698		
長期貸付金	4,238,139,628		
基金	4,166,243,521		
減債基金	1,479,581,183		
その他	2,686,662,338		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,782,644		
流動資産	4,862,468,593		
現金預金	722,174,878		
未収金	201,389,057		
短期貸付金	199,560,456		
基金	3,726,772,792		
財政調整基金	2,005,614,566		
減債基金	1,721,158,226		
棚卸資産	21,790,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,218,590		
資産合計	178,455,326,716	純資産合計	94,688,533,961
		負債及び純資産合計	178,455,326,716

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	53,179,063,238
業務費用	25,931,867,606
人件費	10,309,421,402
職員給与費	7,476,779,943
賞与等引当金繰入額	650,124,000
退職手当引当金繰入額	142,570,000
その他	2,039,947,459
物件費等	14,450,933,383
物件費	10,166,430,455
維持補修費	228,521,927
減価償却費	4,055,981,001
その他	-
その他の業務費用	1,171,512,821
支払利息	277,350,631
徴収不能引当金繰入額	25,805,144
その他	868,357,046
移転費用	27,247,195,632
補助金等	9,282,870,116
社会保障給付	13,837,236,844
他会計への繰出金	4,002,197,654
その他	124,891,018
経常収益	2,243,776,965
使用料及び手数料	1,200,300,450
その他	1,043,476,515
純経常行政コスト	50,935,286,273
臨時損失	54,355,723
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,166,161
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,189,562
臨時利益	312,718,695
資産売却益	245,918,502
その他	66,800,193
純行政コスト	50,676,923,301

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	92,981,249,279	178,664,013,107	-85,682,763,828
純行政コスト(△)	-50,676,923,301		-50,676,923,301
財源	52,579,939,687		52,579,939,687
税収等	35,263,791,816		35,263,791,816
国県等補助金	17,316,147,871		17,316,147,871
本年度差額	1,903,016,386		1,903,016,386
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-437,932,309	-437,932,309	
無償所管換等	242,200,605	242,200,605	
その他	-	-949,090,032	949,090,032
本年度純資産変動額	1,707,284,682	-1,144,821,736	2,852,106,418
本年度末純資産残高	94,688,533,961	177,519,191,371	-82,830,657,410

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,277,667,091
業務費用支出	22,030,471,459
人件費支出	10,496,713,402
物件費等支出	10,394,952,382
支払利息支出	277,350,631
その他の支出	861,455,044
移転費用支出	27,247,195,632
補助金等支出	9,282,870,116
社会保障給付支出	13,837,236,844
他会計への繰出支出	4,002,197,654
その他の支出	124,891,018
業務収入	53,781,269,382
税収等収入	35,117,985,298
国県等補助金収入	16,391,524,871
使用料及び手数料収入	1,200,300,450
その他の収入	1,071,458,763
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,503,602,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,934,184,553
公共施設等整備費支出	1,765,833,969
基金積立金支出	1,092,414,584
投資及び出資金支出	32,410,000
貸付金支出	43,526,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,006,441,268
国県等補助金収入	924,623,000
基金取崩収入	924,225,593
貸付金元金回収収入	-64,221,544
資産売却収入	244,525,395
その他の収入	-22,711,176
投資活動収支	-927,743,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,904,985,693
地方債償還支出	8,524,348,749
その他の支出	3,380,636,944
財務活動収入	7,582,303,045
地方債発行収入	7,582,303,045
その他の収入	-
財務活動収支	-4,322,682,648
本年度資金収支額	-746,823,642
前年度末資金残高	1,414,349,080
本年度末資金残高	667,525,438
前年度末歳計外現金残高	53,789,440
本年度歳計外現金増減額	860,000
本年度末歳計外現金残高	54,649,440
本年度末現金預金残高	722,174,878

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	249,521,872,563	固定負債	128,519,875,726
有形固定資産	233,027,933,626	地方債等	99,132,023,638
事業用資産	135,405,971,615	長期未払金	102,634,176
土地	80,564,832,836	退職手当引当金	7,748,271,937
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	65,017,000
立木竹	-	その他	21,471,928,975
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,285,761,923
建物	109,027,486,834	1年内償還予定地方債等	8,407,227,188
建物減価償却累計額	-55,509,176,271	未払金	713,094,187
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,940,183,575	前受金	-
工作物減価償却累計額	-653,227,159	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	685,071,000
船舶	-	預り金	117,833,478
船舶減価償却累計額	-	その他	362,536,070
船舶減損損失累計額	-	負債合計	138,805,637,649
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	253,448,205,811
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-127,133,299,488
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,871,800		
インフラ資産	89,476,452,883		
土地	16,926,685,780		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,373,327,546		
建物減価償却累計額	-939,419,741		
建物減損損失累計額	-		
工作物	212,529,403,971		
工作物減価償却累計額	-141,598,209,668		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,184,664,995		
物品	14,539,306,870		
物品減価償却累計額	-6,393,797,742		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,443,720,193		
ソフトウェア	549,370,002		
その他	3,894,350,191		
投資その他の資産	12,050,218,744		
投資及び出資金	1,985,534,989		
有価証券	1,204,200,000		
出資金	781,334,989		
その他	-		
長期延滞債権	1,577,523,331		
長期貸付金	1,675,828,628		
基金	6,306,446,829		
減債基金	1,479,581,183		
その他	4,826,865,646		
その他	584,636,408		
徴収不能引当金	-79,751,441		
流動資産	15,598,671,409		
現金預金	8,731,316,684		
未収金	2,860,699,855		
短期貸付金	199,560,456		
基金	3,726,772,792		
財政調整基金	2,005,614,566		
減債基金	1,721,158,226		
棚卸資産	24,938,880		
その他	107,667,132		
徴収不能引当金	-52,284,390		
繰延資産	-	純資産合計	126,314,906,323
資産合計	265,120,543,972	負債及び純資産合計	265,120,543,972

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	87,026,296,272
業務費用	33,356,694,239
人件費	11,199,205,504
職員給与費	8,132,987,802
賞与等引当金繰入額	675,984,000
退職手当引当金繰入額	162,719,447
その他	2,227,514,255
物件費等	19,803,974,217
物件費	12,787,365,486
維持補修費	629,983,505
減価償却費	6,386,625,226
その他	-
その他の業務費用	2,353,514,518
支払利息	534,715,709
徴収不能引当金繰入額	108,019,539
その他	1,710,779,270
移転費用	53,669,602,033
補助金等	39,704,455,952
社会保障給付	13,842,815,485
その他	125,012,218
経常収益	7,324,927,830
使用料及び手数料	5,138,009,154
その他	2,186,918,676
純経常行政コスト	79,701,368,442
臨時損失	858,595,921
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,226,313
損失補償等引当金繰入額	-
その他	816,369,608
臨時利益	839,587,349
資産売却益	246,275,323
その他	593,312,026
純行政コスト	79,720,377,014

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,643,291,385	251,119,206,233	-127,475,914,848	-
純行政コスト(△)	-79,720,377,014		-79,720,377,014	-
財源	81,469,777,150		81,469,777,150	-
税収等	47,926,842,397		47,926,842,397	-
国県等補助金	33,542,934,753		33,542,934,753	-
本年度差額	1,749,400,136		1,749,400,136	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,482,105,851	-3,482,105,851	
有形固定資産等の増加		462,846,440	-462,846,440	
有形固定資産等の減少		2,824,150,708	-2,824,150,708	
貸付金・基金等の増加		200,000,000	-200,000,000	
貸付金・基金等の減少		-4,891,297	4,891,297	
資産評価差額	-437,932,309	-437,932,309		
無償所管換等	268,281,140	268,281,140		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,091,865,971	-983,455,104	2,075,321,075	
本年度純資産変動額	2,671,614,938	2,328,999,578	342,615,360	-
本年度末純資産残高	126,314,906,323	253,448,205,811	-127,133,299,488	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,783,344,174
業務費用支出	27,113,742,141
人件費支出	11,366,053,057
物件費等支出	13,671,998,018
支払利息支出	534,715,709
その他の支出	1,540,975,357
移転費用支出	53,669,602,033
補助金等支出	39,704,455,952
社会保障給付支出	13,842,815,485
その他の支出	125,012,218
業務収入	86,121,143,648
税収等収入	47,865,464,742
国県等補助金収入	32,618,300,753
使用料及び手数料収入	3,422,532,229
その他の収入	2,214,845,924
臨時支出	804,180,046
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	804,180,046
臨時収入	526,522,833
業務活動収支	5,060,142,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,990,924,827
公共施設等整備費支出	8,405,871,161
基金積立金支出	1,313,415,666
投資及び出資金支出	227,982,000
貸付金支出	43,656,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,171,573,275
国県等補助金収入	2,602,742,326
基金取崩収入	1,068,180,593
貸付金元金回収収入	-62,802,544
資産売却収入	446,361,262
その他の収入	117,091,638
投資活動収支	-5,819,351,552
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,483,666,123
地方債等償還支出	15,103,029,179
その他の支出	3,380,636,944
財務活動収入	18,265,949,045
地方債等発行収入	18,297,689,045
その他の収入	-31,740,000
財務活動収支	-217,717,078
本年度資金収支額	-976,926,369
前年度末資金残高	9,653,593,613
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,676,667,244
前年度末歳計外現金残高	53,789,440
本年度歳計外現金増減額	860,000
本年度末歳計外現金残高	54,649,440
本年度末現金預金残高	8,731,316,684

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,766,661,505	固定負債	135,893,334,470
有形固定資産	240,589,091,142	地方債等	105,661,316,584
事業用資産	142,922,300,997	長期未払金	102,634,176
土地	83,268,991,082	退職手当引当金	7,853,555,044
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	65,017,000
立木竹	-	その他	22,210,811,666
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,052,518,174
建物	114,128,791,984	1年内償還予定地方債等	11,338,088,408
建物減価償却累計額	-57,842,951,122	未払金	1,282,398,007
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,574,000
工作物	10,392,006,072	前受金	89,158,290
工作物減価償却累計額	-7,094,445,774	前受収益	29,262,836
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	738,459,504
船舶	-	預り金	345,462,722
船舶減価償却累計額	-	その他	227,114,407
船舶減損損失累計額	-	負債合計	149,945,852,644
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	260,515,810,347
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-127,260,108,748
航空機	1,290,459	他団体出資等分	1,551,297,707
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	78,009,018		
その他減価償却累計額	-45,262,522		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,871,800		
インフラ資産	89,476,452,883		
土地	16,926,685,780		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,373,327,546		
建物減価償却累計額	-939,419,741		
建物減損損失累計額	-		
工作物	212,529,403,971		
工作物減価償却累計額	-141,598,209,668		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,184,664,995		
物品	14,701,400,227		
物品減価償却累計額	-6,511,062,965		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,455,064,805		
ソフトウェア	553,371,481		
その他	3,901,693,324		
投資その他の資産	11,722,505,558		
投資及び出資金	984,914,714		
有価証券	842,341,725		
出資金	142,572,989		
その他	-		
長期延滞債権	1,581,998,812		
長期貸付金	144,877,628		
基金	7,894,978,485		
減債基金	1,479,581,183		
その他	6,415,397,302		
その他	1,195,487,360		
徴収不能引当金	-79,751,441		
流動資産	27,986,190,445		
現金預金	11,619,998,157		
未収金	5,578,966,762		
短期貸付金	22,376,050		
基金	3,726,772,792		
財政調整基金	2,005,614,566		
減債基金	1,721,158,226		
棚卸資産	6,936,145,186		
その他	154,703,041		
徴収不能引当金	-52,771,543		
繰延資産	-	純資産合計	134,806,999,306
資産合計	284,752,851,950	負債及び純資産合計	284,752,851,950

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	112,317,673,678
業務費用	38,288,067,194
人件費	12,418,910,652
職員給与費	9,204,862,149
賞与等引当金繰入額	682,330,504
退職手当引当金繰入額	166,621,447
その他	2,365,096,552
物件費等	22,337,217,034
物件費	14,035,482,890
維持補修費	632,900,230
減価償却費	7,055,573,072
その他	613,260,842
その他の業務費用	3,531,939,508
支払利息	651,417,173
徴収不能引当金繰入額	108,413,944
その他	2,772,108,391
移転費用	74,029,606,484
補助金等	60,068,324,344
社会保障給付	13,809,102,795
その他	154,860,967
経常収益	8,136,923,624
使用料及び手数料	5,260,437,604
その他	2,876,486,020
純経常行政コスト	104,180,750,054
臨時損失	868,295,926
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,226,318
損失補償等引当金繰入額	-
その他	826,069,608
臨時利益	845,925,799
資産売却益	246,317,402
その他	599,608,397
純行政コスト	104,203,120,181

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	132,654,488,172	258,671,650,049	-127,596,408,983	1,546,365,622
純行政コスト(△)	-104,203,120,181		-104,200,595,582	-2,524,599
財源	105,423,962,548		105,422,621,634	1,340,914
税収等	59,733,526,272		59,733,526,272	-
国県等補助金	45,690,436,276		45,689,095,362	1,340,914
本年度差額	1,220,842,367		1,222,026,052	-1,183,685
固定資産等の変動(内部変動)		3,000,595,634	-3,000,595,634	
有形固定資産等の増加		514,519,239	-514,519,239	
有形固定資産等の減少		2,137,582,272	-2,137,582,272	
貸付金・基金等の増加		739,546,078	-739,546,078	
貸付金・基金等の減少		-391,051,955	391,051,955	
資産評価差額	-437,932,309	-437,932,309		
無償所管換等	268,281,140	268,281,140		
他団体出資等分の増加			-6,115,770	6,115,770
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-29,566,300	-14,298,052	-15,268,248	-
その他	1,163,767,720	-972,486,115	2,136,253,835	
本年度純資産変動額	2,185,392,618	1,844,160,298	336,300,235	4,932,085
本年度末純資産残高	134,806,999,306	260,515,810,347	-127,260,108,748	1,551,297,707

かわにし^立新時代へ